



原油反落 原油需要への懸念広がる

7日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は大幅に反落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の12月物は前日比3.45ドル（4.3%）安の1バレル77.37ドルで取引を終えた。一時は77.17ドルと、期近物としては7月下旬以来の安値を付けた。7日発表の中国の10月の貿易収支で輸出が予想以上に鈍った。原油需要が細るとの懸念から売りが出た。

中国の10月の貿易統計では輸出入の収支が565億3000万ドルの黒字と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（823億3000万ドルの黒字）に届かなかった。輸出は前年同月比6.4%減と市場予想（3.5%減）以上に減速した。輸入は3.0%増と市場予想（4.8%減）に反して増加したものの、中国経済の回復に時間がかかっているとの受け止めが広がり、原油先物相場の重荷となった。

米エネルギー情報局（EIA）が7日公表した短期エネルギー見通しで、2023年の米国内の石油消費量が増加を見込んでいた従来予想に反して減少すると示した。原油需給が緩むとの懸念が広がった。

外国為替市場でドルが円など主要通貨に対し上昇し、ドル建てで取引される原油先物の割高感が意識された面もあった。



ガソリン補助金、小売価格抑制に疑問

石油元売り会社へのガソリン補助金を巡り「支給に相当する額が小売価格に反映されていない可能性がある」とする調査結果を会計検査院が7日公表した。同補助金は卸価格を下げて小売価格を抑える狙いで始まったが、効果に疑問を呈する形になった。

検査院は全国のガソリンスタンド700カ所を抽出し、補助金の開始前後でのレギュラーガソリンの小売価格と卸売価格の差を調べた。

事業開始前（2021年4月～22年1月）の価格差は平均1リットルあたり17.8円だった。開始後（22年2月～23年3月）は同19.4円で1.6円広がった。価格差が拡大したスタンドが7割の486カ所を占め、縮小は112カ所、変化無しが102カ所だった。

22年2月～23年3月に交付された補助金額と、ガソリン販売数量などから推計した価格抑制額も比較した。抑制額（1兆2671億円）は交付額（1兆2773億円）を約101億円下回った。

政府は年末で終了予定だったガソリンなどの燃料の価格上昇を抑える補助金を4月末まで延長する方針だ。本来はエネルギー価格が上がれば消費者が節約して需給バランスを保つが、政府の補助政策で節約が進まず市場原理をゆがめるとの指摘がある。

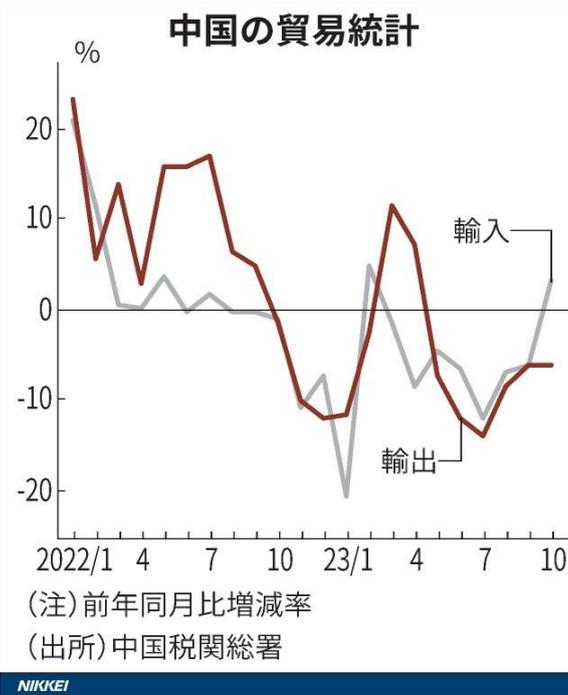
22年1月に補助が始まって以降、ガソリンの国内販売量が22年度に7年ぶりに前年度を上回るなど脱炭素に逆行する状況も出ている。政府が50年に温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げるなか、補助の長期化でマイナスの影響が働きかねない。

一律支援は財政負担も大きい。政府はガソリンなどの補助に6兆円規模の予算を措置済みで、延長でさらに膨らむ可能性がある。円安進行や原油高騰が止まぬなか、低所得者など支援を本当に必要とする対象に絞り込む視点も欠かせない。

中国、輸出停滞が長期化 7年ぶり6カ月連続減少



中国の輸出停滞が長引いている。中国税関総署が7日発表した10月の輸出（ドル換算）は前年同月を6.4%下回った。6カ月連続の減少で7年ぶりの長さとなった。輸入が資源調達拡大などで8カ月ぶりの増加に転じたため、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は3割の大幅減となった。



輸出の減少幅は9月の6.2%から広がった。最大の輸出先である米国向けは前年同月より8%少なかった。米国が中国製品への依存度を下げており、1年3カ月連続のマイナスとなった。

景気が低迷する欧州連合（EU）向けも13%落ち込んだ。日本や韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けも1～2割減と振るわなかった。



新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特需がなくなった影響もありそうだ。巣ごもり需要で伸びていたパソコン及び部品の輸出は2割減り、昨秋から2ケタの減少が続く。

コロナ流行期は他の新興国でサプライチェーン（供給網）が混乱し、中国の生産拠点から代替出荷する動きもあった。コロナ禍の鎮静化に伴い各国の供給網が正常化し、反動で中国の輸出が伸びにくくなっている面もある。

天津の貿易会社社長は「足元で輸出品の取り扱いが増えたが、同業他社の倒産による残存者利益を受けているためだ」と語る。電気自動車（EV）を中心に自動車の輸出が5割近く伸びるなど好調な品目もあるが、外需が中国経済を下支えするようになるまでには時間がかかりそうだ。

輸出とは対照的に10月の輸入は3%増えた。市場予想に反して2月以来のプラスに転じた。最大の輸入品目である原油が8%、鉄鉱石が22%増加した。石油精製品や大豆も伸びており、資源調達拡大が輸入増加の一因だ。

加工品や最終製品はばらつきが目立つ。パソコン及び部品は6割、自動車部品は3%それぞれ前年同月を上回った。一方、原油に次ぐ輸入品目である集積回路は10%減った。化粧品類も25%減となり、4月以降2～3割の落ち込みが続く。

中国経済は春からの減速が和らぎつつあるが、回復力は鈍い。国家統計局がまとめた10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は2カ月ぶりに好調・不調の境目である50を割り込んだ。鉄鋼や化学など加工産業を中心に6割近くの企業が「需要が不足している」と答えた。

第一生命経済研究所の西浜徹主席エコノミストは「半導体や機械の輸入が弱いことを勘案すれば、内需を取り巻く環境が大きく好転したとは考えにくい」と指摘する。

中国経済をけん引してきた不動産市場の低迷は2年以上に及んでいる。政府は需要刺激策として8月末、購入時に用意する頭金の比率や住み替え時の住宅ローン金利を引き下げる規制緩和を発表した。ただ効果は大都市に偏っており、建材需要などを含めた市場全体の本格回復は見通せていない。

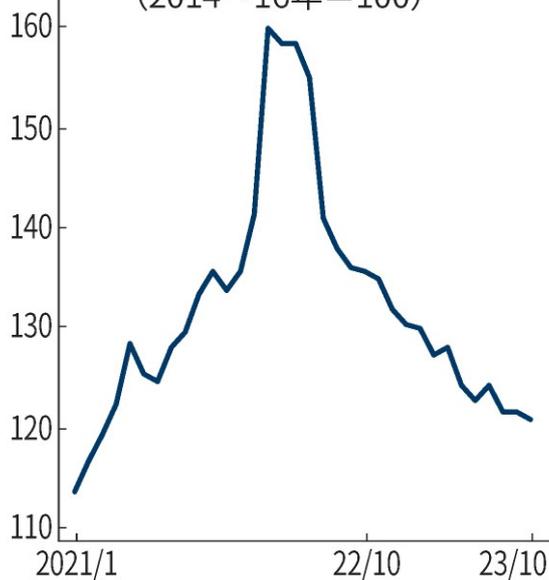


世界の10月食料価格、2年7カ月ぶり低水準

国連食糧農業機関（FAO）が3日発表した10月の世界の食料価格指数が2021年3月以来2年7カ月ぶりとなる低水準を付けた。小麦など主要な穀物の国際相場が産地間の価格競争の激化を反映して安値となったほか、植物油や砂糖などの下落も指数の低下に影響した。

世界の食料価格の高騰は一服

(2014~16年=100)



(出所) FAO

NIKKEI

指数は肉類や穀物など世界で頻繁に取引される主要5品目の価格動向を貿易額で加重平均し、2014~16年の平均価格を100として指数化している。10月の指数は平均120.6と前月比0.7ポイント低下した。指数の低下は3カ月連続で、前年同月と比べると約11%低くなった。

特に穀物の価格指数は前月比1.3ポイント（1%）下がり、高騰していた前年に比べると27.3ポイント（18%）も下落した。小麦では2年連続で豊作となったロシアが安値で輸出を拡大。米国産も干ばつの影響が警戒されていた従来の予想と比べて生産量が維持されたことなどから産地間の輸出競争が加速し、国際相場が約3年ぶりの安値圏で推移した。食用油の価格指数も、需要減少と産地の季節的な増産を背景とするパーム油の国際価格下落を反映して前月から0.9ポイント下落した。

9月に急上昇していた砂糖も前月比3.5ポイント（2%）低下した。産地のブラジルの生産ペースが比較的好調だったことなどが影響した。もっとも、異常気象に伴う産地の不作懸念が根強く残る中、砂糖の原材料である粗糖の国際価格は10月下旬に約12年ぶりの高値を付けており、依然として前年の相場水準を大きく上回っている。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	9/26～10/2	94.40	0.14	150.41	1.38	89.30	0.95
	10/3～10/9	87.45	▲6.95	150.21	▲0.20	82.62	▲6.68
	10/10～10/16	88.21	0.76	150.21	0.00	83.33	0.71
	10/17～10/23	92.04	3.83	150.83	0.62	87.31	3.98
	10/24～10/30	89.92	▲2.12	151.05	0.22	85.42	▲1.89
	10/31～11/6	87.01	▲2.91	151.32	0.27	82.81	▲2.61
水曜日～ 火曜日	9/27～10/3	94.15	0.17	150.60	1.32	89.18	0.95
	10/4～10/10	86.86	▲7.29	149.88	▲0.72	81.88	▲7.30
	10/11～10/17	88.48	1.62	150.41	0.53	83.70	1.82
	10/18～10/24	92.29	3.81	150.87	0.46	87.57	3.87
	10/25～10/31	89.58	▲2.71	151.00	0.13	85.07	▲2.50
	11/1～11/7	86.65	▲2.93	151.47	0.47	82.55	▲2.52

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



国際市況連動へ 原油CIFとのかい離是正

潤滑油に新価格体系導入

グループIII基油商品が対象

ENEOS

ENEOSは、省燃費エンジン油など高性能潤滑油製品の製造に不可欠なベースオイル（基油）、グループIIIを使用した商品の仕切価格体系を変更する。系列特約店筋によると、現行の月次改定の指標にしている原油CIF（運賃、保険料込み到着値）と、グループIII基油の国際市況との乖離（かいり）が大きいため、新たな価格体系を導入することで抜本的な格差是正につなげる。新価格体系は2024年1月から適用する。

2024年1月から

ENEOSは、特約店・取引先向け潤滑油の価格を毎月見直す。月次価格改定は以3円準に実施している。11月の原油CIFは11円70銭大幅に引き上げる。値上げは4カ月連続となる。グループIII基油の調達をENEOSは韓国石油会社に依存している。

いるのが実情で、グループIII基油の市況は欧米とアジア間で格差が拡大。供給側は市況のよい欧米への販売を志向しているという。原油CIFと海外市況の格差を埋めるためENEOSは、2022年3月1日出荷分からグループIII適用商品について15円、添加剤分4円、金属容器分として4円の合計23円を上乗せしている。2023年1月1日出荷分からは月次コストを月次改定に適用する。同年10月2日出荷分からは、SSオイルを含むグループIII基油適用商品を9月対比で20円上乗せし、大きく引き上げている。これまで3度にわたって、価格差の是正に取組んできたが、海外市況を月次改定に適用する。年度上期入りの4

反映させるため、新価格体系を導入することにした。新たな価格体系は、グループIII適用商品に關しては国際市況を主な指標にする。月次改定の算定方法は「国際市況連動改定額×75%+原油連動改定額×25%」を採用する。国際市況連動改定額はICIS（石油・石油化学製品の週間価格などを提供する組織）の3カ月前の月平均値と2カ月前の月平均値の差異×1.0を、また国際市況はグループIII FOBアジアを指す。原油連動改定額は既存の月次改定と同じで変わらない。価格改定頻度を低減するため、現行の月次改定ルールと同様に改定下限幅を3円にする。年度上期入りの10月は現行通り変動幅が3円未満でも改定する。来年1月の新体系導入までの市況変動しだいで、導入と同時に追加改定を行う可能性があるとしている。